

意見交換会レポート

2022年9月15日
Choose Life Project

はじめに

この度は、公党から資金提供を受けていた件で、これまでCLPを支えてきてくださった皆さまの信頼を損なう事態を招き、ご迷惑やご心配をおかけしましたことを、深く反省するとともに心よりお詫び申し上げます。

本件につきまして、Choose Life Project (以下CLP) では、外部専門家による調査を終え、2022年7月28日に「調査報告書」を公表いたしました。調査報告書の公表に伴い、これまでCLPを支えてくださった皆さまに改めて経緯のご説明とご報告をするとともに、ご質問やご意見をいただく場を設けたく、オンラインによる意見交換会を開催させていただきました。意見交換会は、8月6日から11日において全10回実施しました。なお、マンスリーサポーターの方々へは個別にご連絡させていただき、現在も意見交換を継続しております。

本レポートは、意見交換会にご参加されなかったサポーター等支援者の皆さまと実施内容を共有するとともに、経過報告をお伝えする趣旨で作成致しました。また、会へご参加くださった皆さまからも、「他の会での意見も聞きたい」というお声をいただきましたので、「意見交換会レポート」という形で共有させていただきます。

会全体の流れは、「調査報告書」の結果と、参加者の皆さまから事前にいただいたご質問をもとに、＜前半＞と＜後半＞の二部構成で行いました。冒頭、ご参加くださった皆さまへ、本件に関して、そして配信休止が続いていることについて直接のお詫びと謝罪をさせていただきました。＜前半＞では、資金提供の経緯を中心に事実関係を説明致しました。その他、調査員の選任過程や、調査報告書の受領から公表までに時間を要した理由等について説明致しました。＜後半＞は、調査報告書で指摘がありました「CLPが履行すべき責任」について整理した上で、CLPとしての考えを説明致しました。そして、＜前半＞と＜後半＞の最後に、事前質問も含めて質疑応答の時間を設けさせていただきました。

なお、本レポートでは、質疑はテーマ毎に分類し回答を巻末にまとめました。また、関連する調査報告書の該当頁を記載させていただきました。合わせてご確認いただけましたら幸いです。

共同代表 佐治洋、工藤剛史

もくじ

はじめに

【意見交換会 内容】

- | | |
|----------------------------|------|
| 1. 開会 | p.3 |
| あいさつ・謝罪 | |
| < 前半 > | |
| 2. 調査報告書に関して | p.4 |
| 2.1. 抗議を受けるまでの経緯について | |
| 2.2. 調査報告書の作成、調査員の選任過程について | |
| 2.3. 調査報告書の公表の遅れについて | |
| 2.4. 資金提供の経緯について | |
| < 後半 > | p.7 |
| 3. 責任の果たし方に関して | |
| 3.1. CLPが履行すべき責任について | |
| 3.2. CLPとしての対応について | |
| 4. 質疑応答 | p.9 |
| 4.1. 参加者からのご質問 | |
| 4.2. 支援者・出演協力者からのご意見 | |
| 5. 閉会 | p.13 |

おわりに

1. 開会

意見交換会は、進行を工藤、説明や質問への回答は主に佐治が行う形で進めた。工藤も当事者であるため進行をつとめるのは適切ではないが、現状CLPの運営は佐治と工藤の2人しかいないため、事前に参加者へ了承を得た上で実施した。冒頭、佐治と工藤から謝罪を伝えた。

まずは、この度、公党から資金提供を受けていた件で、期待し信頼して、これまでCLPを支えてきてくださった皆さまを裏切るような形になりましたことを、心からお詫び申し上げます。本当に申し訳ございませんでした。同時に、今年1月に抗議文を受けてからこの間、配信休止が続く中、サポーターとして継続し、見守ってくださった皆さまに、心から感謝申し上げます。(佐治)

関係者や協力者、サポーターの皆さまや退会された方々のお声に触れていく中で、多くの信頼を裏切ったと実感しました。改めてご支援してきてくださった皆さまにお詫び申し上げたいと思います。本当に申し訳ございませんでした。(工藤)

その後、進行役の工藤から「意見交換会」の内容については、今後参加する方々や他支援者、出演協力者に対し、私たちから直接説明したい旨を伝え、SNS等での投稿を控えていただくよう参加者をお願いした。また、記録用に録画することを伝えた。

< 前半 >

2. 調査報告書に関して

前半では、2022年1月に抗議を受けるまでの経緯と、調査報告書の作成と依頼に至るまでの背景と経緯、そして調査員の選任過程、CLPが調査報告書を受け取ってから公表するまで時間を要した理由を報告した。また、資金提供の経緯について事実関係の説明を行った。

2.1. 抗議を受けるまでの経緯について(調査報告書:p.3)

抗議を受けるまでの経緯について、2021年の年末から時系列に沿って報告した。

<主な時系列>

● 2021年12月29日

抗議文を出された5名のうち3名からオンラインにて資金提供の事実を問われ、その事実を認めた。

● 2022年1月1日

抗議文を出された5名より、佐治と工藤宛てに「立憲民主党からの資金提供問題に関する質問状」が届く。質問状には、1月4日までの回答の希望と、もし回答がない場合は、出演者有志の意見書を公表する考えが示されていた。

● 1月4日

質問状に対し、佐治、工藤より、資金提供の経緯と、出演者・クラウドファンディング協力者・CLPサポーターなどの支援者へ謝罪し経緯を説明する意思をメールにて回答した。その後、抗議者へオンラインで直接説明を行った。

● 1月5日

質問状に対する回答が不十分とし、5名による抗議文という形で公表がなされ、第三者委員会の設置を求められた。

2.2. 調査報告書の作成、調査員の選任過程について(pp.3-4)

次に、調査報告書の作成を依頼した4名の調査員について、「法」、「ジャーナリズム」、「会計」、それぞれの領域の専門家であることを説明した。

<調査員>

法的な観点 : 馬奈木 巖太郎氏 (弁護士)

ジャーナリズムの観点 : 浜田 敬子氏 (ジャーナリスト)

資金の流れに関する確認 : 野口 剛氏 (公認会計士)、佐伯 正隆氏 (税理士)

一方で、馬奈木氏、浜田氏についてはCLPに出演したことがあり、事前に受け付けていた質問において、「第三者の視点から調査ができるのか」、「客観性が保てるのか」といった、報告書の信頼性について問われたことを伝えた上で、その選任過程について佐治から説明した。

まず、抗議文内にある「第三者委員会」による調査という要求に対して、その設置要件や条件などを弁護士などに相談、確認しました。そこで、本件及び弊社の場合、そもそも「第三者委員会」の設置自体ができないという回答でした。一般的に「第三者委員会」とは、当事者ではない役員、または社員が

第三者委員会を設置した上で調査員の選任作業にあたるということでしたが、CLPには佐治と工藤しかおらず、そもそも委員会の設置が難しいという話でした。

しかし私たちとしては、サポーターをはじめ支援者の皆さまや視聴者への説明責任を果たすため、また今回の抗議文の内容に応じるため、外部専門家への調査依頼を開始しました。その過程においては、まずは出演歴のない客観的、中立的な立場の方を前提に10名以上の専門家に依頼していきました。しかし、期間や予算等の条件がなかなか折り合わず承諾を得られない状況が続きました。その後、出演歴のある専門家にもご相談させていただき、ようやく了承が得られたのが馬奈木氏、浜田氏だったという経緯です。浜田氏は、最初にご相談した際には、一度辞退されましたが、今回の問題をきちんと検証することが、「今後、ネットメディアを立ち上げたい」という若い世代のためにも必要なことだと、最終的に引き受けてくださいました。出演いただいたことはありますが、各領域の専門家であり、調査も複数回にわたりました。内容については報告書をご確認いただければと思います。また、資金の流れについては、社外の会計士、税理士の方にご依頼させていただき、私たちとしてはできる限り、客観性が保てるよう努めて参りました。これらが調査を依頼した経緯になります。(佐治)

2.3. 調査報告書の公表の遅れについて

調査は1か月から2か月程度かかると調査員から聞いていたので、調査報告書の公表時期は、4月中を予定していたが、実際の公表は7月28日となった。工藤から、遅れたことについてお詫びし、その理由を説明した。

<主な理由と経緯>

- ・4月下旬、佐治と工藤に対して追加のヒアリング要請
- ・5月に再ヒアリングが実施
- ・6月に調査報告書を受けとり、決算書の不備を確認
- ・決算書の不備について、弊社の顧問税理士と修正作業ののち申告
- ・修正申告の受理後、7月28日に公表

※不備の内容に関しては調査報告書に記載(p.3)

2.4. 資金提供の経緯について(pp.5-9)

続いて、公党から**資金提供を受けた経緯**について、佐治から説明した。

調査報告書に記載されている通りですが、改めて私からご説明させていただきます。Choose Life Projectの立ち上げは2016年でした。その前年に、安保法制が強行採決されたことを受けて、当時、テレビの報道現場にいた私や工藤らで「民主主義」とは何か?という問いに向き合い、活動を開始したのが始まりです。当時は、投票率の低さを問題視し、投票を呼びかける動画を著名人にインタビューのご協力をいただきながら、選挙のたびに動画配信してきました。その間も、選挙投票率の問題だけでなく、公文書の改ざんなど民主主義を問われる問題が続きました。CLPとしても、投票を呼びかける以外にも発信をしていかなければならないのではないかと考えました。

そして、2019年12月に1回目となる番組配信を行いました。その際の配信は、制作会社GENAUに配信技術面において協力をいただきながら実施しました。その配信技術の高さとネットメディアという媒体を通じた発信の可能性を感じ、自信を深めるきっかけとなりました。ちょうどその頃、私自身もテレビ報道という現場の中で、自身が伝えたい大切なことを伝えることができないことへの限界や葛藤を感じていたこともあり、会社を辞める決意をしたのが、2020年1月です。その頃のChoose Life Projec

tとしての配信は、有志で立ち上げたこともあり、専門的な知識や技術をもっている方々が無償で協力し手伝ってくれていました。

ただ、今後も持続可能な活動にするためには、どうしても資金が必要だという思いに至り、資金集めのスポンサー探しが始まりました。しかし、実績があるわけでもなく、一部の方にしか認知されていない小さなチャンネルでしたので、当然のごとくスポンサーが見つからない状況が続いていました。そんな中で、立憲民主党の元幹事長である福山哲郎氏につないでいただき話をする機会を得ました。福山氏とは、テレビ時代からの取材で面識はありました。直接お会いした際にも、福山氏自身が、私がテレビ時代から尊敬するテレビキャスター・筑紫哲也さんとも交流が深く、すぐに私たちの理念に共感してくれました。そのとき、福山氏からは「立憲民主党のことは考えなくていい。民主主義のことを考えてほしい。口を出すつもりはない」と、仰った上で資金提供を承諾してくれました。もちろん、番組制作において、立憲民主党を持ち上げるような番組を作ろうと思ったことは一度もありません。

そんな中、転換点となったのは、2020年の5月、検察庁法改正案でした。連日、市民の声に押される形で配信を行ったところ、法案が止まるという、初めての経験をし、これは独立したメディアを目指すべきではないかという思いに至りました。そこで初めて、方向性が定まったという経緯になります。

資金面においては、7月からクラウドファンディングを開始し、多くの方々からの応援、ご支援のおかげで目標額を達成することができました。今後の運営資金を独自に集めることができたので、その旨を福山氏に伝え、その時点で提供をお断りし終了したという流れになっています。

一方で、クラウドファンディングの際「手弁当」という表現を用いたことは、大変、不誠実だったと、深く反省しております。2016年から活動を始めて以来、私たち自身で撮影機材、編集機材の持ち込みはもちろん、少ない制作費の中で一定のクオリティを維持できるよう努めて参りました。また配信技術面でご協力くださった制作会社も、テレビ放送の制作料で考えれば非常に低い額でご協力くださり、ロゴやバナーなどのデザインの作成、その他にも様々な場面で実際に多くの方々が無償で手伝ってくださったことも事実です。そうしたことから、「手弁当」という表現を用いましたが、大変、不適切だったと深く反省しております。大変申し訳ございませんでした。

また、報告書のご指摘の通り、政党のお金の特質性というものをしっかり議論せず、提供を受けることを決めたこと、資金提供を受けたことを公表しないまま活動を続けたこと、本来であればスポンサーの表示も含め検討すべきだったこと、さらには、クラウドファンディングを行う際には、Choose Life Projectではない新たな違う団体としてクラウドファンディングを実施するなど、今考えれば色々な方法があったと、深く反省しています。その時の、浅薄かつ緊張感の欠けた判断はサポーターの皆さまはじめ多くの方の信頼に背く行為でした。大変申し訳ございませんでした。(佐治)

私もその時期に、有志による活動だったとはいえ、一緒にコンテンツを制作している中で、疑いをさしはさむことなく、判断を正すことをしませんでした。大変申し訳ございませんでした。(工藤)

<後半>

3. 責任の果たし方に関して

後半では、調査報告書で指摘された「責任」について整理した。その上で、CLPがそれぞれの責任についてどう対応していくか、その考えを示した。

3.1. CLPが履行すべき責任について(p.14)

報告書では、CLPが履行すべきものとして、3つの責任が指摘されていた。

① 「人的責任」

役員及び株主という人的な観点からの責任

② 「物的責任」

金銭的に支援をした支援者との関係における物的な観点からの責任

③ 「説明責任」

支援者等に本件の経緯と自らの見解等について説明する責任

3.2. CLPとしての対応について

これらの責任に対してそれぞれCLPがどう履行していくつもりか、工藤より説明した。

③ 説明責任

資金提供の経緯につきましては、CLPの公式ホームページにて「Choose Life Projectのあり方に対する抗議」として出させていただきます。その後、外部専門家の協力のもと「調査報告書」により事実確認・調査の内容を公表させていただきます。また、協力関係者にご連絡させていただき、謝罪と説明を申し上げます。サポーターやこれまでご支援いただいた皆さまへは、このような「意見交換会」を実施させていただくとともに、マンスリーサポーターの方には引き続き個別にご連絡させていただいております。なお、ご参加いただけなかったサポーターやクラウドファンディング等支援者に対しては、意見交換会の内容についてレポートにまとめご報告させていただきます。

② 物的責任

報告書では具体的に、「クラウドファンディングの支援者に対して返金をのぞむ人がいれば返す必要がある」との指摘がありました。こちらについては、報告書の公表と同時に返金する旨について表明しており、現在もその対応を行っております。

① 人的責任

佐治・工藤については、役員・株主として、「それぞれの責任の重さに従った行動が求められる」という指摘がありました。Choose Life Projectを運営する株式会社CLPは、代表取締役である佐治が2020年に一人株主で設立し、その後、2021年に工藤が取締役として入社しました。社員は佐治、工藤2名のみのため、経営責任者として、どう責任を果たすべきか、佐治と検討を重ねてきました。現段階での考えを、佐治からお伝えさせていただきます。(工藤)

① の責任については、続けて佐治から説明した。

2022年1月に抗議文を受け取って以降、私自身の代表辞任はもちろんのこと、Choose Life Projectの解散、会社の廃業含め、責任の取り方についてずっと考えてきました。その上で、支援者、出演者、協力関係者ら、300人以上の方々に直接お詫びと経緯説明を行い、ご意見等をお伺いさせていただきました。

その間も、ウクライナでの戦争や沖縄返還50年を迎えたこと、7月の参院選や安倍元総理の銃撃事件、国葬などさまざまな問題に直面し、自らが招いた事態により配信を休止している状況下とはいえ、それでも活動をすぐにでも再開して『いま伝えるべきではないか』という思いに何度も駆り立てられながら、自問自答する日々が続いておりました。

同時に、皆さまから届く「今、CLPがあれば」というお声や、こうした事態を受けてなお1,200人以上のマンスリーサポーターの方々が退会せずに推移を見守り続けてくださっている状況や、多くの応援メッセージをいただく中で、「辞任や解散をすることで、本当に責任を果たしたことになるのか」という思いを抱くようになりました。内部でも何度も話し合いを続けてまいりましたが、私自身、工藤とともにもう一度、自分たちがやるべき配信を続けていきたいという思いに至りました。今回の件で、私たちには「配信を行う資格がない」と仰られる方もいるかと思います。それでも私たちは再起することを決めました。

一度は共同代表を辞任する意向をお伝えしましたが、辞任を取り下げ、代表として過去の過ちを背負いながら、活動を続けることで責任を果たしていきたいと思えます。

しかし、CLP再起の前提として、サポーターの皆さまはじめご支援いただいた皆さまのご賛同は必要なことと考えております。加えて同じ過ちを繰り返さないよう、意思決定の見直しや資金の透明性を保つための新しい体制が必要だと考えています。

その上で、現在考えている再発防止策は以下の3つです。

- 株主の増員

- CLPの基本方針や経営方針、決算書等の確認体制

- 外部専門家によるアドバイザーの設置

- 経営面や番組内容におけるアドバイス

- 行動指針の作成

- 理念や具体的なポリシー、編集綱領を策定

こうした体制を構築し、できる限り透明性を確保し、再発防止に努めていきたいと考えています。(佐治)

4. 質疑応答

質疑は、事前に受けていたご質問やご意見等も含め、＜前半＞と＜後半＞それぞれで質疑応答時間を設けたが、本レポートでは、項目毎に分類し、一括して主なものをここにまとめた。また、事前に受けていた質問や意見等についてもまとめた。

4.1. 参加者からのご質問

【調査内容および調査員について】

Q. 調査報告書を作成した2名は過去に出演しているが、信頼できるのか。

A. 前半でご説明した通りですが、私たちとしてはできる限り、客観性が保てるよう努め、高い専門性をもった識者に依頼しました。

Q. A氏の名前だけなぜA氏なのか。A氏について語られていないのはなぜか。今でも関わっているのか。

A. 報告書では、役職者は実名を記載、役職者以外の者についてはアルファベットで表記することとされています。A氏は、立ち上げメンバーの一人で、意思決定者でもありました。昨年11月まで企画や経理をはじめ運營業務全般を担っていましたが、現在はCLPを離れています。

Q. 聞き取り調査は、福山氏個人のみで、立憲民主党には行っていないのか。

A. 調査範囲については、調査員が判断しておりますので、私たちの方では分かりかねます。

【資金提供および資金について】

Q. なぜ立憲民主党から資金提供を受けたのか。

A. 持続可能な活動にするため、当時はテレビの収益モデルのイメージをもっており、資金集めのためスポンサー探しに奔走しました。銀行融資も検討をしている中で、立憲民主党の福山氏にお会いし話をさせていただく機会があったからです。政党からの資金提供を前提に考えていたわけではありません。

Q. 立憲民主党ではなく、自民党からだったら受け取っていたのか。

A. 当時、スポンサー探しを優先して考えていた私の意識と状況では、実現したいことに共感していただければ同様の行動をしていた可能性があると思います。本当に稚拙でした。しかし今の自分だったら自民党にしる、政党からの資金提供を受けることはありません。

Q. 特定政党から融資を受ければ、こうなるとわからなかったのか。

A. 当時は有志団体で活動を行っていたので、「メディア」という自覚を持っていませんでした。活動を継続するため資金集めを行う時点で、本来ならばメディアという自覚を持ち行動すべきでした。テレビ業界でディレクターとして報道に携わっていた身でありながら、それにより生まれる関係や影響まで意識が及んでいませんでした。深く反省しています。

Q. スポンサーを批判しづらくなるという経験はしてこなかったのか。うっかりとは考えにくい。

A. そこに考えが及ばないほど稚拙でした。また、制作一辺倒で、議論をしてこなかったことも原因の一つとしてあったと反省しています。

Q. 抗議を受けていなかったら、資金提供について公表していたか。

A. これまで資金提供について問題意識を持たずにきてしまいました。意識が及んでいなかったため、指摘を受けなければ公表していなかったと思います。

Q. スポンサーを探していたようだが、銀行から借りるということは考えなかったのか。

A. 銀行を含めて融資の検討はしていましたが、そこに行き着く前に資金提供が決まりました。

Q. 手弁当という表現を使ったことについてどう考えているか。

A. 先ほどもご説明させていただきましたが、実際に協力してくださった人たちの技術やかけた時間を考えれば、ほぼ無償で協力を得る状況が続いていたため、そのような表現をしていましたが、不適切な表現だったと、深く反省しています。弁解の余地はありません。

Q. 今後も公党から、資金集めをするつもりはあるか。

A. 市民メディアとしての運営を続けていきたいと考えております。資金への協力依頼をすることはありませんし、提供の話が万が一あったとしても受け取りません。

【抗議・協力者・関係企業について】

Q. 最初の抗議をした5人をはじめ、市民メディアを育てようとしている人たちとの間に分断をもたらしたことについてどう思っているか。

A. 今回の件で分断を招いてしまった側面は否定できません。申し訳なく思っております。

Q. 抗議者の方を含め、過去の出演者への説明はどのようにしてきたか。

A. 調査実施に伴い、抗議された方も調査対象になる可能性があったため、こちらからの連絡は控えました。調査報告書の公表とともに5名へご連絡いたしました。その他の出演者・協力関係者の方々には抗議文を受けて以降、個別にメールや電話などで連絡を行っています。

Q. 現在は、抗議者5人とコミュニケーションをとっているか。

A. 調査報告書の公表のご報告とともに、できれば直接お会いして謝罪を申し上げたい旨をメールにてご連絡しました。実際にお会いできた方、これからお会いする予定の方もいます。私たちとしては今後も関係修復に努めていきたいと思っております。

Q. GENAUという会社の役割、関係は。

A. 社長の中原氏とは取材現場で知り合いました。その後、CLPとして本格的な番組配信を行うため、GENAUに配信技術やSNSの運用の部分に関して協力依頼し、一部の業務を請け負っていただいております。

Q. ブルージャパンという企業との関連がネット上などで語られている。関係はあるか。

A. 関連はありません。

【今後の活動について】

Q. CLPは結局「メディア」と「社会運動」どちらだったのか。今後どうしていくつもりか。

A. クラウドファンディング開始以降は、「自由で公正な社会を目指す」ことをかかげてきたので社会運動と捉える人たちもいたかもしれません。確かに社会運動の側面もあるかと思いますが、私たち自身は社会運動として実施しているのではなく、主に映像配信を通して問題を提起し、情報を発信をすることで社会課題の解決のための活動を行っていると考えています。今後も市民メディアをつくることをめざす思いは変わりません。

Q. どんな配信をしていくつもりか。配信でお詫びに代えるしかないのではないか。

A. 再開はサポーター等、支援者の皆さまのご賛同が前提ですが、今までもこれからも配信内容で評価してもらえないと考えています。

Q. 今後、再起するとした場合、その条件は。いつ頃を想定しているのか。

A. まずは、サポーター、クラウドファンディングなど支援者の皆さまへのお詫びとご説明をさせていただくこととともに皆さまからのご賛同は必要と考えています。その上で、再発を防止する体制を整えることも条件だと考えています。本意見交換会や体制を整えるにはもう少し時間がかかりますので、今具体的な時期をお伝えすることはできませんが、できる限り体制を整えて、なるべく早い再開を目指したいと考えております。

Q. 今後の資金のめどは。

A. これまでの支援金や映像制作等による事業収入は、配信や運営費にあててきました。1月より配信を休止しマンスリーサポーターの引き落としを止めています。そのため現在は厳しい経営状態にあります。株主の増員、出資、金融機関からの融資なども検討しています。今後、再発防止のための体制整備や配信内容等で評価していただき、支援者の皆さまの信頼を取り戻せるよう努力してまいります。

Q. 立憲民主党の広報機関とのイメージがつきまとう。一度、解散して別のものを作るという考えは。

A. イメージがついてしまうことも承知しています。その上で解散や例えばNPOなど法人格を変え、別団体にする、他にも運営者を増やして任せることも検討してきましたが、この状況下で新たに人を雇用することも誰かに責任を負わせることもできません。様々なケースを検討しましたが、活動を続けるのであれば、この問題で責任を取れるのは佐治と工藤しかいないと考えています。形態や看板を変えるのではなく、再発防止に向けた新しい体制の中で、責任を負っていきたいと考えています。

Q. CLPという名称を変える予定は。

A. 先ほどのご質問と重複する部分もありますが、名称を変えても、理念や伝える内容、運営者は変わらないため、現時点では変更を考えておりません。

Q. 過去の配信を止めた理由は。止めると付度していたか検証できない。疑いが出る。

A. 一部の出演者から配信停止の希望がありました。そのため、資金提供を受けていた時期のコンテンツについては、調査報告書が出るまでの期間、一時的に配信を停止させていただきました。現在は、停止希望がないものについて、誰もが検証できるように公開しています。なお調査員には配信内容や必要情報は確認ができるようにしていました。

Q. アドバイザーの人は。

A. 法律、ジャーナリズム、メディア、ジェンダー的観点など、それぞれの分野において知見のある専門家や有識者に依頼する予定です。

Q. 「自由で公正な社会を目指す」という理念、「公共メディア」を謳い続けるのか。

A. かかげてきた目標が間違っていたとは思っていません。しかし、「自由」や「公正」という、私たちCLPが考える定義を伝えてこなかったことが、誤解を生じさせてしまった要因だと感じています。伝える努力が足りなかったと反省しております。今後は、「公共性」をどう捉えているか等、理念についても改めて整理していきたいと考えています。

Q. 今後、政党や宗教団体から資金提供は受けるか。

A. お受けしません。

4.2. 支援者・出演協力者からのご意見

【公党からの資金提供について】

- ・多額スポンサーがついている場合は言うべき。
- ・政党が簡単に資金を出せるものなのか、いまいち解せない。
- ・政党のお金は厳しい。背に腹は変えられないのか。
- ・政治家もメディアを取り込みたいという思惑もあるので、手をつけられたのかなど。
- ・正直、思ったとおり。悪気はなかっただろうが、認識が甘い。
- ・勢いのある中で、自身の成長が追い付かずこくなってしまったと理解した。
- ・問題認識がなかったと理解した。それであのような素晴らしい番組ができていたのが不思議。
- ・忖度しなければ別にいい、とイージーに考えている。
- ・応援してきた人たちも苦しい。が、それさえも糧とすべき。
- ・人道的に許されないレベルの話でない。二人が続けたいという意味も見えて安心した。
- ・メディアであるならば、社会的責任を負っていることを自覚してほしい。

【番組内容について】

- ・MCに語らせていたことは問題だった。誰が運営しているかわからず不透明。
- ・社会のことを知る窓口だった。
- ・CLPを知って、大学でメディアの勉強をするようになった。
- ・CLPが無ければ現状はもっと悪くなっていたかもしれない。今CLPがあったならと無念に感じている。
- ・社会課題解決型の番組だと思って見ていた。とても視野が広がったことに感謝している。
- ・CLPの活動は「どのような社会に生きたいか」という私自身への問いそのものだった。
- ・当時のCLPの配信から受け取ったものは私のなかに確実にあり、それは制作側のみなさんと出演者のみなさん、そしてそれを支持するひとたちで作ったものだったと思う。

【抗議文を受けての対応について】

- ・抗議文が出て以降、なぜ配信してこなかったのか理解に苦しむ。サポーターからすれば配信をしてこなかったことが背信行為。半年間、無視されたと感じた。
- ・調査を、第三者委員会でやるのか、内部委員会でやるのかで印象が大分違う。
- ・突き詰めるとみな分断に向かう。
- ・一緒に作り上げてきたのであれば、裏切られたという言葉も聞くが、違和感を感じる。
- ・今回のことはとても残念です。しかし、調査報告書を公開したことはよかった。

【今後の活動方針について】

- ・解散、継続、どの方針をとるにしてもサポーターと共有して行ってほしい。
- ・おそまつとしかいいようがないが、やり直しがきくものであってほしいと思う。
- ・1回失敗したら終わりという社会であってほしくない。
- ・どちらかといえば政府に批判的であることは織り込み済み。再開の青写真を早く描くべき。
- ・同じ過ちを繰り返さないようにしてほしい。今後、今まで以上に熱い気持ちで取り組んでほしい。
- ・体制の整備と同時に配信プランも出すべき。
- ・市民サポーターで維持するという理念がすばらしい。今回の件を教訓に再起すればいい。
- ・企業や個人の大きい広告は受けてほしくない。
- ・世代間でSNSの利用率が変わっている。適応してほしい。
- ・サポーターが600人離れたといていたが、信頼を得ればさらに増えるし、失えば離れるというだけのこと。やったことで判断される。その姿勢を貫くことが大事。
- ・このままの形で続けていく方がいい。変えると、負債逃れとみられる。正面から受け止めるべき。
- ・信念を貫き通していたというなら、それをもっと伝える努力をすべき。
- ・ドイツはホロコーストという負の歴史を積極的に伝承したから、世界から支持されてきた。

- CLPをたたむ必要はない。失敗した後の姿を見せることにも意味がある。
- ・抗議文を出した5人の協力を得られないと厳しいと思う。関係の再構築を図ってほしい。
 - ・立憲のイメージをひきずることになる。かなりの障害がつきまとうはず。
 - ・活動継続するなら、名称は変えない方がいい。
 - ・これまでも判断を間違っても機動性が高く、誤りを修正してきた。その早さを失わないでほしい。

5. 閉会

質疑を終えて、最後に佐治から挨拶をした。

長時間にわたり、この度の意見交換会にご参加くださり、本当にありがとうございました。
率直なご意見を直接伺いながら、改めて皆さまの信頼と期待を裏切った事態を重く受け止めつつ、メディアの役割、CLPとしてどうあるべきなのか、問い直されていることを痛感しております。

今日伺ったご質問やご意見をしっかりと心に留め、次に繋げるための判断に生かして参りたいと思います。もし、再出発をする際には、新しいCLPとして皆さまと一緒に作り上げていくことができたらと、強く想っております。

まだまだ未熟者ではありますが、引き続きCLPを何卒宜しくお願い申し上げます。(佐治)

意見交換会は以上で終了したが、閉会後にご参加いただいた皆さまとお時間の許す限り、意見交換の場を設けさせていただいた。

以上

おわりに

この度行った意見交換会では、事前質問を含め、頂いたすべてのご質問やご意見に対して、時間の許す限りお答えさせていただきました。ご参加いただいた皆さまにご説明が尽くせたかはわかりませんが、今後ともご質問やご意見がありましたら応じてまいります。

会では、皆さまのCLPに対する想いやお考え、ご指摘、ご意見を直接お伺いすることができ、とても貴重な時間でした。ご多用の中ご参加いただいた皆さまに改めて感謝申し上げます。
引き続き、支援者や関係者の皆さまと意見交換を継続しながら、責任を果たしてまいります。